

提出日： 2026 年 6 月 26 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
商学部	教授	鯉淵賢

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2025年4月 1日 ～ 2026年3月31日	1
	2. 2025年9月 1日 ～ 2026年8月31日	
	3. 2025年4月 1日 ～ 2025年9月20日	
	4. 2025年9月21日 ～ 2026年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	当初計画では 2025 年 8 月から 3 か月間米国 University of Connecticut(UCONN)で在外研究を実施する予定であったが、米国ビザの混乱の影響で実施できず、当該在外研究費を返還した。しかし、2 回の米国出張で UCONN でのセミナー報告を行った他、Kanda Naknoi 准教授との共同研究を開始した。日本企業の為替リスク管理の分野で 2 本の新規論文を完成し、人口減少下での大規模災害復興の研究の進展と共に、人口減少下の日本農業の構造変化という新たな研究分野で論文を作成できた。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	"Exchange rate fluctuations and firm performance: Evidence from the historic depreciation period of Japanese yen"(共著)(為替レートの変動と企業業績:歴史的円安期の業績予想修正データによる分析) RIETI Discussion Paper, forthcoming. "Is the choice of invoice currency bargaining or risk sharing? Evidence from the pairwise trade partner data of Japanese SMEs"(共著)(インボイス通貨を決定するのは交渉力かリスクシェアリングか?日本の中堅・中小企業の貿易相手データによる分析)RIETI Discussion Paper, forthcoming. 「農業人口減少下における日本農業の構造変化と大規模化:従事者・経営体・経営耕地の分析と将来推計」(共著)企業研究所ワーキングペーパー(中央大学), No.70, 2026 年 3 月. 国際学会報告: Western Economic Association at San Francisco June 2025 及び French/Japanese Conference at Kyoto "International Economies: Challenges Ahead" March 2026 国内学会報告: 日本金融学会秋季大会(長崎大学)2025 年 11 月.	
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。 日本企業の為替リスク管理に関する上記の 2 本の Discussion Paper については数度の学会・セミナー報告を経たため、国際学術誌に投稿予定である。新たに始めた人口減少下での日本農業の構造変化に関する研究は、この成果をきっかけとして当該分野の研究者や大規模農業法人、農業関連機関との交流が始まっており、今後さらに日本農業に関するいくつかの論文を執筆予定である。人口減少関連では、人口減少地域での大規模災害の復興政策研究も進展しており、新たな論文の公表を準備中である。	